



## 平成19年3月期

## 中間決算短信(連結)

平成18年10月27日

上場会社名 株式会社 トプコン  
コード番号 7732上場取引所  
本社所在都道府県東、大  
東京都

(URL http://www.topcon.co.jp)

代表者 役職名 取締役 社長  
氏名 横倉 隆問合せ先責任者 役職名 取締役 兼専務執行役員 総務 経理グループ統括  
氏名 沖田 和夫

TEL (03) 3558-2536

決算取締役会開催日 平成18年10月27日

親会社等の名称 株式会社東芝 (コード番号:6502) 親会社等における当社の議決権所有比率 35.5%

米国会計基準採用の有無 無

## 1.平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

## (1)連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	53,498	8.8	7,828	42.5	7,235	60.8
17年9月中間期	49,159	3.8	5,494	43.0	4,500	34.1
18年3月期	102,799		13,065		11,503	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	4,110	78.0	44.38	—
17年9月中間期	2,309	16.3	50.16	49.85
18年3月期	6,781		146.89	146.39

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 144百万円 17年9月中間期 119百万円 18年3月期 295百万円  
期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 92,624,679株 17年9月中間期 46,036,477株 18年3月期 46,164,411株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

平成18年4月1日付で、株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。従いまして、当中間期の1株当たり

中間純利益は、当該株式分割後の株式数により算出しております。なお、分割前の株式数により算出した当中間期の

1株当たり中間純利益は、88円76銭であります。

## (2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	92,596	51,656	55.3	552.76
17年9月中間期	89,188	40,976	45.9	884.71
18年3月期	89,379	47,780	53.5	1,031.70

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 92,624,414株 17年9月中間期 46,316,125株 18年3月期 46,312,455株

平成18年4月1日付で、株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。従いまして、当中間期の1株当たり

純資産は、当該株式分割後の株式数により算出しております。なお、分割前の株式数により算出した当中間期の1株

当たり純資産は、1,105円52銭であります。

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	5,124	2,351	2,348	9,421
17年9月中間期	3,746	3,552	335	14,537
18年3月期	6,869	4,437	8,276	8,932

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 6社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) 0社 持分法 (新規) 1社 (除外) 2社

## 2.平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	115,000	17,500	16,000	9,500

(注) (参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 102円 56銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在においての将来の事業環境の動向、競合状況、為替変動等に関する

予想を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因により、本予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想値に関する事項は、添付資料13～15頁をご参照ください。

# 1. 企業集団の状況

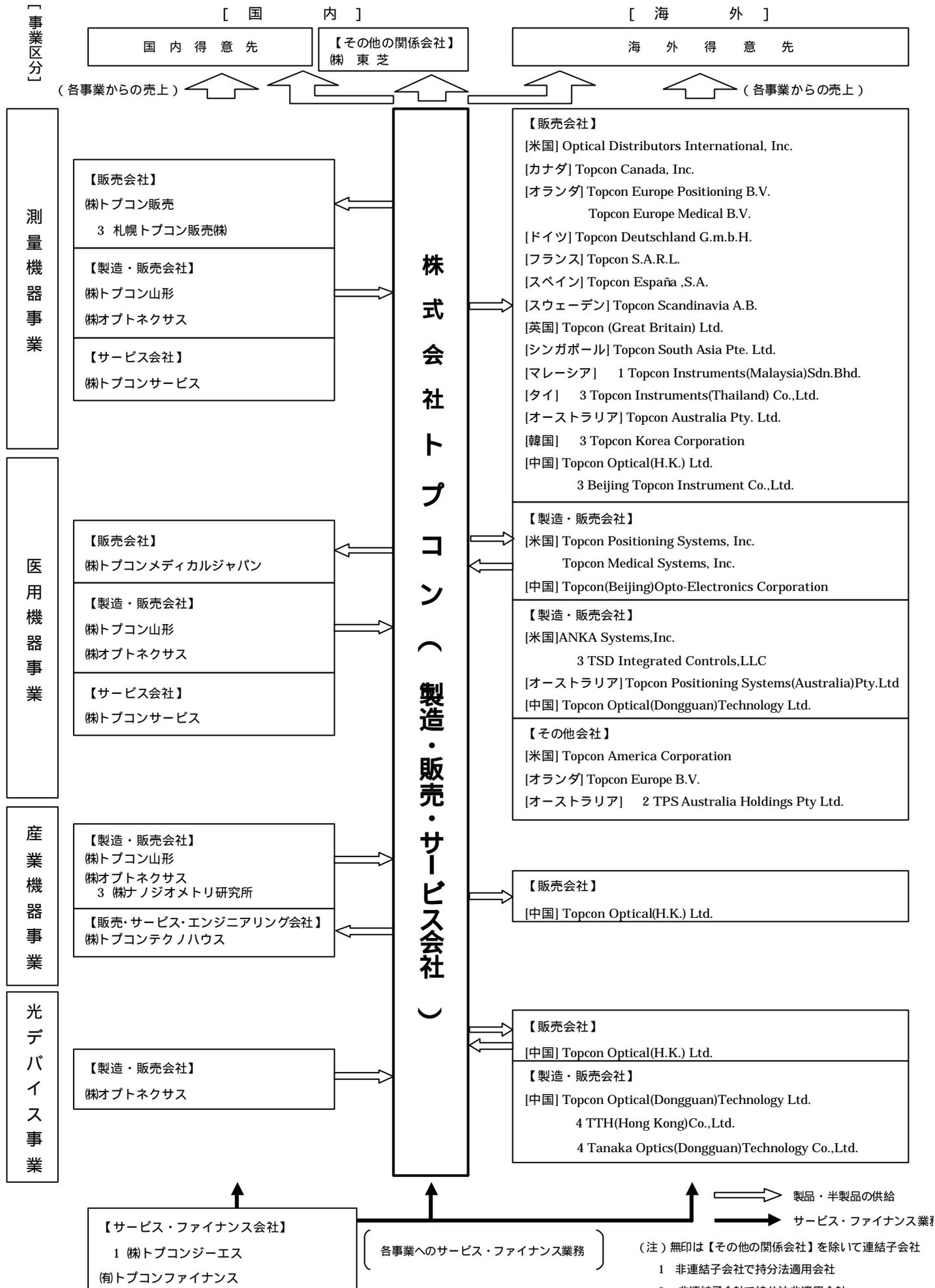
当企業グループは、平成 18 年 9 月 30 日現在、当社、子会社 30 社、および関連会社 8 社で構成され、測量機器事業、医用機器事業、産業機器事業、光デバイス事業の各分野での、高度技術に支えられた製品の製造・販売・サービスを主な事業内容とし、その製品はあらゆる種類にわたっております。

主要な連結子会社の当企業グループの事業に係わる位置付け、および事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品名	主要な連結子会社の位置付け	
		製造	販売・サービス・他
測量機器事業	測量用 GPS + GLONASS (GNSS) + Galileo 受信機、GNSS 固定点システム、GNSS 自動観測システム、GNSS ネットワークサービス Packet RTK、MILLIMETER GPS、デジタル写真測量システム、土木用マシンコントロールシステム、農業用マシンコントロールシステム、トータルステーション (ノンプリズムトータルステーション、自動追尾トータルステーション、画像トータルステーション)、データコレクター、レベル、セオドライト、ローテーティングレーザー、パイプレーザー	(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、Topcon Positioning Systems, Inc.、Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.、Topcon (Beijing) Opto-Electronics Corporation	(株)トプコン販売、(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、(株)トプコンサービス、Topcon Positioning Systems, Inc.、Topcon Positioning Systems (Australia) Pty. Ltd.、Topcon Europe Positioning B.V.、Topcon Deutschland G.m.b.H.、Topcon S.A.R.L.、Topcon Scandinavia A.B.、Topcon (Great Britain) Ltd.、Topcon South Asia Pte. Ltd.、Topcon Australia Pty. Ltd.、Topcon Optical (H.K.) Ltd.、Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.、Topcon (Beijing) Opto-Electronics Corporation
医用機器事業	眼底カメラ、3次元眼底像撮影装置、眼圧計、スリットランプ、自動視野計、手術用顕微鏡、眼科用レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステム IMAGE net、眼科電子カルテシステム IMAGE net eカルテ、PSFアナライザ、メガネレンズ加工機、視力測定システム、ピノビジョンアナライザ、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメーター、検眼ユニット	(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、Topcon Medical Systems, Inc.	(株)トプコンメディカルジャパン、(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、(株)トプコンサービス、Topcon Medical Systems, Inc.、Optical Distributors International, Inc.、Topcon Canada, Inc.、ANKA Systems Inc.、Topcon Europe Medical B.V.、Topcon Deutschland G.m.b.H.、Topcon S.A.R.L.、Topcon Espana, S.A.、Topcon Scandinavia A.B.、Topcon (Great Britain) Ltd.、Topcon South Asia Pte. Ltd.、Topcon Australia Pty. Ltd.、Topcon Optical (H.K.) Ltd.

区分	主要製品名	主要な連結子会社の位置付け	
		製造	販売・サービス・他
産業機器事業	チップ外観検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、電子ビームユニット、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、照度計、色彩輝度計、輝度・色度ユニフォミティ測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品	(株)トプコン山形、(株)オプトネクス	(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、(株)トプコンテクノハウス、Topcon Optical(H.K.) Ltd.
光デバイス事業	プロジェクター用光学ユニット、D V D光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品	(株)オプトネクス、Topcon Optical(Dongguan)Technology Ltd.	(株)オプトネクス、Topcon Optical(H.K.)Ltd.、Topcon Optical(Dongguan)Technology Ltd.

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2 . 経 営 方 針

### 1 . 経営の基本方針

当社は、「企業活動を通じて広く社会に貢献する」ことを経営理念とし、成長市場分野への進出と次世代事業の育成等による事業機会の拡大、企業文化の変革、キャッシュ・フローの改善等に取り組み、グループ経営体質の強化に注力してまいります。

測量機器・医用機器・産業機器・光デバイス分野において、高性能・高品質の価値ある製品を顧客に提供するとともに、社内外の経営資源を積極的に活用し、それぞれの分野で非常な強みを持つ企業として、継続的な収益と成長を実現できる事業体質の確立を目指します。

こうした考え方をもとに、株主・顧客・社員等すべてのステークホルダーの期待に応えられるよう、環境変化に耐えるスピード経営と、効率の良い体質強固な連結経営を確立し、企業価値の向上に邁進してまいります。

### 2 . 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、株主への利益還元として配当を重視し、主に[連結]業績の伸長に対応して、配当水準を継続的に向上させてまいりたいと考えております。

なお、当社は、期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日とし、この他にも基準日を定めて剰余金の配当を行うことが出来る旨、定款に定めております。

### 3 . 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げについては、投資家層の拡大、株式の流動性に関する有用な施策の一つとして認識しております。

当社株価の推移や市場の要請等を勘案し、昨年9月1日付で、当社株式の1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(さらに、本年4月1日付を以て、当社株式1株につき2株の割合での株式分割を実施いたしました。)

### 4 . 目標とする経営指標

当社は、当社グループの中期経営計画において、株主資本利益率(ROE)と総資産回転率とを最重要指標とし、その目標を達成するため、市場に受け入れられる優れた製品の提供による利益の造出、ならびに売上債権・たな卸資産の適正化によるキャッシュ・フローの改善と、これを原資として、その活用による更なる事業機会の拡大を図り、あわせて、連結有利子負債の圧縮を行う、等の施策を講じ、当社グループの一層の「企業価値の増大」を追求してまいります。

### 5 . 当社の中期的な事業戦略

当社は、平成18年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画を策定し、現在、これを鋭意推進中であり、この中では、スピード経営の実践により「利益ある持続的成長」を達成することを目

標としており、その基本戦略として以下の6つを掲げております。

TM - 1 (Time to Market No.1) 戦略を加速し、効率経営・スピード経営を推進  
グループ全社及び全事業での、収益体質の強化、並びにコスト構造の変革  
基盤となる事業の強さに磨きをかけるとともに、新たな成長のエンジンとなる事業の  
育成を図る  
優良企業・機関との連携による、事業力の強化、スピードアップ  
「人財」の育成と活性化により、成長戦略を力強く推進し得る企業風土への改革  
コーポレートガバナンス、CSRの一層の充実による、あらゆるステークホルダーから  
の信頼獲得

これらの基本戦略のもと、次のような項目を中期的な重点目標として取り組んでおります。

#### (1) 成長力強化

測量機器事業・医用機器事業は、当社グループの基盤事業として、引続き高収益を確保するとともに、その持てる技術力を駆使して新規事業分野へ事業領域を拡大することにより、一層の成長を確保し、この事業分野において世界ナンバーワンを目指す戦略を進めます。

一方、産業機器事業は、半導体関連分野を中心に、「選択と集中」戦略の徹底により、コアコンピタンスを活かした領域に注力し、高収益な事業体質を目指す戦略を採ります。

光デバイス事業は、引続き高成長の期待出来るIT・デジタル関連市場を対象に、コア技術を活かし、事業規模の確保と採算の改善を図ってまいります。

- ・測量機器事業は、GPS、マシンコントロール、トータルステーション、レーザー応用装置のフルラインナップ商品を持つ強みを活かすとともに、測量分野から土木施工分野・農業分野等への進出により、さらなる規模と収益の拡大を図り、本中計期間内(平成18年度 - 20年度)に、世界シェアで業界ナンバーワンを目指します。

#### (グローバル戦略)

80%以上の海外売上高比率を支える強力なグローバルネットワークを活用し、北米・欧州・日本市場に加え、中国や、アジア・中南米・中東など発展途上国での販売をさらに拡大いたします。また、グローバルに展開している開発拠点により、最適地でかつ効率の高い開発を推進しております。特に、GPS分野での、当社グループの技術優位性を支えるモスクワ(ロシア)の開発拠点の一層の強化・活用を図ります。

#### (新規事業開拓)

卓越した高精度GPS技術を駆使して土木施工分野・農業分野等での製品供給とシェア拡大、GPSと画像解析複合技術によるGIS(Geographic Information System:地理情報システム)市場への進出、および画像解析技術による3次元構造計測の市場開拓を核として、さらなる事業の成長を図ります。

なお、本年10月に当社の米国子会社であるTopcon Positioning Systems, Inc.が、新たに農業分野への本格参入を目的として、同社100%出資会社であるTPS Australia Holdings Pty Ltd.を通じて、オーストラリアに所在するKEE Technologies Pty Ltd.の発行済全株式を取得いたしました。

この買収によって、KEE Technologies Pty Ltd.が持つ高度な農業機械自動化技術と商品力、Topcon Positioning Systems, Inc.のGPSおよびマシンコントロール技術と

の融合を図り、農業の自動化・IT化により、農作業の効率アップを実現するソリューションの提供を目指します。Topcon Positioning Systems, Inc.が有する、世界での強力な販売網と、マーケティング力とのシナジー効果により、今後急速な需要拡大が見込まれる農業分野でもトップシェアを目指してまいります。

- ・ 医用機器事業は、システムソリューションビジネスの強化、先端眼科医療技術製品の開発、そして、世界的に拡大が見込まれる糖尿病スクリーニング市場等、予防医学分野に積極的に参入していくことにより、世界トップブランドの地位の確立を目指します。

(システムソリューションビジネスの強化)

世界シェアナンバーワンであるIMAGEnetを核に、眼科向け電子カルテシステムにおいて、デファクト・スタンダードの地位獲得を目指します。

なお、この分野に関連して、本年8月に、当社の米国販売子会社であるTopcon Medical Systems, Inc.が、眼科向けネットワークソフトウェアの開発・販売会社であるANKA Systems, Inc.を買収いたしました。同社は、眼科におけるデジタル画像や検査データの管理・解析を行うネットワーク製品Eye Route™の開発販売を行っており、これが、全米の最先端研究施設に導入され、高い評価を受けております。今後は、今回のANKA Systems, Inc.の買収により、IMAGEnetを中心として、眼科向けソリューションビジネスのさらなる展開を図ってまいります。

また、グローバルな開発・販売・サポート体制の一層の充実にも努めてまいります。

(先端眼科医療技術製品の開発)

世界で初めてOCTと無散瞳眼底カメラを融合した3次元眼底像撮影装置3D OCT-1000、両眼同時屈折検査と検眼スキルのエキスパート化を実現したピノビジョンアナライザBV-1000、硝子体手術に新しい手術方式を提案した手術用顕微鏡OMS-800 OFFISS、被検者の見え方を客観評価可能とし、新しい眼光学系評価を実現したPSFアナライザ、をはじめとする先端眼科医療技術製品を軸として、事業を展開してまいります。

(拡大が見込まれる糖尿病スクリーニング市場等、予防医学分野に積極的に参入)

医用機器ビジネスの中で、最も伸長が期待できると見込まれている糖尿病スクリーニング市場等に積極的に参入してまいります。

全米有数の糖尿病スクリーニングセンターであるジョスリン糖尿病センターが、独立した遠隔診療眼底検査ビジネスを立ち上げるために、Veraxa Health Inc.を新規に設立しました。当社グループは、Veraxa Health Inc.を積極的に支援するとともに、同社との戦略的アライアンスにより、糖尿病スクリーニング市場に積極的に参入し、事業のさらなる発展を図るなど、様々な戦略により、事業機会を拡大してまいります。

- ・ 産業機器事業は、光と電子ビーム技術を核に、半導体検査装置市場等の成長分野においては、チップ外観検査装置、ウェーハ表面検査装置を核に、当社の優れた検査技術と有力デバイスメーカーと連携しての開発により、事業力を強化してまいります。

なお、チップ外観検査装置においては、非接触検査で検査可能な世界初のイントレイチップ外観検査装置Vi-3100を昨年7月に市場リリースし、今までに大手デバイスメーカーを中心に数多くの採用を頂いております。そしてVi-3100の後継機種と

して、この度、イントレイチップ外観検査装置Vi-3200を世界戦略製品と位置付け、本年7月に米国で開催された展示会「セミコンウェスト」に初展示をいたしました。また電子ビーム応用関連装置では、半導体用測長SEM(電子顕微鏡)技術を活かして、完成品メーカーへのユニット供給、OEMにより事業を拡大してまいります。

- ・ 光デバイス事業は、成長の続くITデジタル機器市場における幅広い光学デバイスの需要拡大に対応して、ターゲットを成長分野に絞り、プロジェクター用光学系、光ピックアップ(DVD)用光学系、デジタルPPC用光学系等を重点注力分野とし、また、レンズユニット、車載等の新規事業分野へも進出しながら、当社グループの持つ力が発揮出来る分野に絞り込んで、採算の改善を図ってまいります。

## (2) グローバル化への対応

今後、ますますのグローバル化の進展、特に、中国、中東・中南米等の高度成長市場への対応を視野において、事業の一層のグローバル化を進めてまいります。

従来からの高い海外事業比率を支えてきたグローバルな販売網については、これら成長市場への展開を重点に、効率化、充実化を進めてまいります。

また、昨年7月に欧州において、販売子会社の再編を行ない、欧州地域における当社グループ製品のドラスティックな販売拡張を図る体制を整備しました。

さらに、本年6月以降、当社のオセアニア地域での販売体制再編を実施しており、同地域における独自の販売子会社体制から、測量機器事業につきましては、米国のTopcon Positioning Systems, Inc.からの、医用機器事業については当社からの、直接オペレーションに切り替えて、同地域の販売・サービスをより効率的かつ発展的に行っていく体制を整備しております。

また、生産面については、中国における調達・生産の質的・量的な拡大を進め、日本、米国の生産拠点と連携してのグローバル生産体制の充実を図っております。

開発についても、当社は日本、米国、オランダ、ロシア等を開発拠点を設けており、開発テーマ毎に、最適地での開発を進める体制を構築しておりますが、さらに開発のスピードアップを図ってまいります。

## (3) 生産拠点の再編

測量機器の中国での生産拠点である、拓普康(北京)科技有限公司(Topcon(Beijing) Opto-Electronics Corporation)において、中国市場において現地メーカーの攻勢に対抗出来る、現地適合型商品を、TOPCON「Green Label」ブランドで本格生産を開始いたしました。また、医用機器においても、同社での生産・調達を進めております。

光デバイスの海外生産拠点である東京光学(東莞)科技有限公司(Topcon Optical(Dongguan)Technology Ltd.)でも、生産性の向上、ローコストオペレーションに対応した一貫生産体制の構築と、さらなる経営のスピードアップ、効率化を進めております。

こうした生産の中国展開を図る一方、国内生産拠点においても、さらなる効率化を図るとともに、国内外両拠点の棲み分けを図るための施策を進めております。

#### (4) 資材調達他

大幅な製品コストの削減を目指し、海外調達の拡大や取引先の峻別等を図るとともに、資材調達手段・ツールの多様化や、関連する生産管理・在庫管理等の諸プロセスを改善すべく、業務改革を進めております。

#### 6. 対処すべき課題

近年の目まぐるしい市況変化のなか、いくつかのリスク要因を抱えつつも、経済環境は比較的順調に推移するとの前提のもと、平成18年度からの3ヶ年間の中期経営計画を進めております中で、次のように会社としての課題に対処すべきと考えております。

株主資本利益率（ROE）の一層の改善、ならびに売上債権・たな卸資産のさらなる適正化によるキャッシュ・フローの改善と、これを原資として、その活用によるさらなる事業機会の獲得と、その拡大、そして、同時に強力な財務体質の実現とを図るとともに、コーポレートガバナンスの強化にも注力すること、当社グループの企業価値の増大に向け、邁進してまいります。

具体的に申し上げますと

スピード経営を支えるため、業務プロセスに卓抜の改善を図り、経営体質強化を進めてまいります。あらゆる業務プロセスのリードタイム半減を目指す「TM-1」(Time to Market No.1)活動の推進により、これを実現してまいります。

「TM-1」(Time to Market No.1)活動を通じ、市場に求められる最新の製品を、最も早く上市し、顧客の満足を得ての、さらなるマーケットシェアの向上と、高収益機会の獲得、拡大を図ってまいります。

連結経営に徹し、強固な経営基盤を構築、さらなる資産の圧縮と回転率の向上によるキャッシュ・フローの造出と、これを原資とした積極的な投資による事業機会の拡大を図るとともに、あわせて、連結有利子負債圧縮等の財務体質改革を進めてまいります。

サプライチェーンマネジメント(SCM)の構築を加速し、ロジスティクス関連業務プロセス・物流拠点等の改廃を進め、生産・販売・管理の全体最適を実現する情報化投資を行い、経営効率向上・製販一体のローコスト体質を構築してまいります。

優良な顧客接点を拡げて、有力な取引先等との戦略的連携を進めつつ、IT関連等新事業分野の商品開発、市場開発を加速いたします。

あわせて、システム、ソフト、サービス分野において新たな付加価値を造出、保守サービス事業の拡大・向上にも注力していきます。

また、当社のコア技術であるナノ・オプト分野の研究開発をさらに強化し、次世代商品力を高め新事業の拡大・発展に繋げてまいります。

事業の拡大を図るため、成長のエンジンとなる新規事業へ資源を重点的に投入し、そのために必要とする卓越した外部「人財」の確保、「人財」の育成、外部機関とのダイナミックな事業連携等を積極的に推進してまいります。

財務報告の信頼性の確保、遵法、リスク管理のために、内部統制システムの構築・充実を図り、より一層のコーポレートガバナンスの強化を進めてまいります。

全ての事業活動の中で、社会貢献、法令遵守、環境保護、人権尊重、社員満足、お客様満足、品質保証等のCSR活動を、適切・明確に展開していくことにより、事業を通じて広く社会の発展に貢献していくことに努めてまいります。

中期経営計画の必達、また、その基盤となる企業風土の改革には、幹部・社員の一層の活性化が不可欠となりますので、教育の充実、業績重視型処遇制度等についても、なお一層の注力をしてまいります。

## 7. 親会社等に関する事項

### (1) 親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
(株)東芝	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	35.5% (0.3%)	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 (株)名古屋証券取引所 ロンドン証券取引所

(注)親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

### (2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の、上場会社と親会社等との関係

(株)東芝(以下、同社という)は、(株)トプコン(以下、当社という)の株式の35.5%(議決権所有割合)を有する筆頭株主であります。当社は、同社へ一部の製品等を納入しておりますが、同社への売上は当社の売上高の1.5%に過ぎず、当社は、当社独自に事業を推進しております。なお、同社との間に資金調達(債務保証を含む)に関する関係もございません。

当社は、同社の企業グループに属してはおりますが、事業活動を行う上での承認事項など、同社からの制約を受けておりません。また、同社の出身者が当社の役員をしておりますが、これが当社独自の経営判断を妨げることは無く、同社から独立した経営が確保されていると認識しております。

### 3 . 経営成績及び財政状態

#### 1 . 経営成績

##### ( 1 ) 当中間期の概況

当中間期における経済環境は、米国経済では、住宅市場の減退、原油高、インフレ圧力に伴なう金利水準の上昇懸念、等から、景気の減速感が謂われておりますものの、企業収益の拡大や、これを背景とした設備投資が堅調に推移している結果、依然、景気は底堅く推移いたしました。また、欧州経済は、設備投資、輸出等を中心に景気回復を維持し、中国経済においても、投資・輸出主導の景気拡大で推移いたしました。一方、日本国内におきましては、企業家マインドの強さを背景にした設備投資の増加基調が続き、個人消費も堅調で、しっかりした足取りでの景気の持続が見られております。

このような環境にあって当社グループは、「2006年度中期経営計画」において掲げた「利益ある持続的成長」の達成に向けて、「情報の共有化とスピード経営」のさらなる推進、また、スピード経営を実践するための施策として、あらゆる業務プロセスの改革とリードタイムの半減を狙い、世界No.1製品を他社に先駆けて市場に投入する「TM-1」(Time to Market No.1)活動を加速し、生産性向上活動の強化ならびに「人材」の活性化を、強力に推進してまいりました。

この結果、当中間期の[連結]業績は、次のようになりました。

売上高は、産業機器、光デバイスが前年同期より減収となりましたが、当社の収益の柱である測量機器が海外で、医用機器が国内外で、それぞれ好調に推移いたしましたことにより、534億9千8百万円と、前年同期に比べ8.8%の増加となりました。営業利益は、市場で強力な製品優位性を持つ、測量機器のGPSを核とした測量システム、マシンコントロールシステム、および医用機器の先端技術を駆使したシステム製品等の売上が伸びました結果、78億2千8百万円と前年同期に比べ42.5%の増加となりました。経常利益は、この営業利益の増加のほか、有利子負債圧縮に伴なう支払利息の減少等により、72億3千5百万円と前年同期に比べ60.8%の増加となりました。中間純利益は、41億1千万円と前年同期に比べ78.0%の増加となりました。

当中間期の[個別]業績につきましては、売上高は241億3千5百万円(前年同期比9.4%増)、営業利益は24億6千5百万円(前年同期比52.9%増)、経常利益は35億8千4百万円(前年同期比65.6%増)、中間純利益は30億8千3百万円(前年同期比92.5%増)となりました。

また、中間配当につきましては、上記の業績を勘案し、前回予想(平成18年7月27日)の1株当たり9円から、1株当たり10円(前期中間配当10円)とさせていただきます。なお、当社は、平成18年4月1日付で、当社株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしておりますので、この1株当たり中間配当10円は、株式分割を考慮いたしますと、前年同期に比べて実質10円の増配(前期中間配当10円 当期中間配当：実質20円)となります。

## ( 2 ) 当中間期のセグメント別の状況

### ( 事業の種類別セグメント )

測量機器事業は、特に北米や欧州において、GPSを核とした測量システム、3Dマシンコントロールシステムが大幅に伸長したことに加え、さらに国内外でノンプリズムトータルステーションが好調に推移したことにより、売上高は、259億8千5百万円(前年同期比14.1%増)となり、営業利益は、将来の事業拡大を目的とした、人材増強・研究開発等にかかる費用が先行的に増加したものの、売上の増加に加え、高付加価値製品の売上構成比の上昇、経営効率向上による固定費の削減により、54億1千1百万円(前年同期比15.0%増)となりました。

医用機器事業は、国内での売上高では、HOYA社との提携効果もあって眼鏡店向け製品、および眼科医向けのシステム製品の売上が順調に推移したことに加え、海外でも、北米および欧州を中心に、眼科医向けデジタル画像ファイリングシステムのIMAGEnetや、それに接続される検査機器や、糖尿病スクリーニングで使用されている無散瞳眼底カメラが、順調に伸長したことにより、売上高は、184億5千2百万円(前年同期比31.9%増)と大幅な増加となり、営業利益も、最先端技術を駆使した市場優位性のある製品の売上構成比が増加したことやコストの削減も加わって、26億6千2百万円(前年同期比221.4%増)と大幅な増益となりました。

産業機器事業は、外部連携の中で開発を担当したマスク欠陥検査用深紫外光学系が完成し、売上計上となり、前年同期において、半導体各社からの受注が非常に好調であったチップ外観検査装置の需要が減少したため、売上高は、55億1千8百万円(前年同期比7.3%減)に、とどまりました。営業利益は、売上高の減少等に伴ない、1億5千5百万円(前年同期比37.2%減)となりました。

光デバイス事業は、中国で生産・販売していたリアプロジェクター用光学ユニット等が、前年同期より大幅に減少したこと等により、売上高は、35億4千2百万円(前年同期比45.0%減)に、とどまりました。営業利益は、この売上高の大幅な減少等に伴ない、4億2百万円の赤字(前年同期は2億8千8百万円の赤字)となりました。

### ( 所在地別セグメント )

日本の売上高は、産業機器では、チップ外観検査装置が需要減を受けて減少し、測量機器も横ばいにとどまりましたが、医用機器で、眼科医向けシステム製品および眼鏡店向け製品が大幅に増加したことにより、194億3千2百万円(前年同期比16.5%増)となりました。営業利益は、医用機器による売上高の増加と調達コストの低減、および固定費の削減等により、33億9千1百万円(前年同期比62.3%増)と、大幅な増益となりました。

北米の売上高は、測量機器では、GPSを核とした測量システム、3Dマシンコントロールシステムやノンプリズムトータルステーションが、医用機器では、医科向け遠隔診療で使用されているIMAGEnetが、大幅に増加したことにより、168億6百万円(前年同期比16.5%増)となりました。営業利益は、測量機器のGPS、マシンコントロールシステム等、および医用機器でのシステム製品等の高付加価値製品の売上構成の上昇と、売上規模の好調な増大により、将来に向けての布石となる市場販売網強化や研究開発などの先行コストの増加を吸収して、38億1千万円(前年同期比31.2%増)と大幅な増益となりました。

欧州の売上高は、測量機器では、販売網の再構築により事業強化、拡大を進めた結果、GPSを核とした測量システム、3Dマシンコントロールシステム等が、医用機器では、糖尿病スクリーニング市場で使われる無散瞳眼底カメラやデジタル対応スリットランプが好調に推移し、120億7千8百万円(前年同期比27.3%増)と前年同期より大幅な増収となりました。営業利益は、売上高が増加したものの、測量機器の販売網の再構築に伴う費用の先行的な増加により、4億5千5百万円(前年同期比27.6%減)にとどまりました。

中国の売上高は、測量機器では、拓普康(北京)科技有限公司(Topcon(Beijing)Opto-Electronics Corporation)で生産・販売している新ブランド「Green Label」のトータルステーションが売上に寄与して前年同期より増加しましたが、光デバイスでは、東莞の東京光学(東莞)科技有限公司(Topcon Optical(Dongguan)Technology Ltd.)で生産・販売していたリアプロジェクター用光学ユニットやDVD光ピックアップ用光学部品が、前年同期に比べ大きく減少した結果、35億1千6百万円(前年同期比47.0%減)と大幅に減少しました。営業利益は、生産性の向上等に努めましたが、売上高のこうした減少により、7千2百万円の赤字(前年同期は1億9百万円の黒字)となりました。

アジア・オセアニアの売上高は、測量機器、医用機器とも順調に推移しましたが、測量機器については、オセアニア地域での、より効率的な事業展開を図るため、米国子会社のTopcon Positioning Systems, Inc.からの直接オペレーションに切り替えた結果、その後の売上高が米国で計上されることに伴ない、16億6千5百万円(前年同期比13.9%減)となりました。営業利益も同様に、1億4千2百万円(前年同期比34.0%減)となりました。

#### (海外売上高)

海外売上高(海外の顧客に対する売上高)については、388億6千3百万円(前年同期比12.2%増)で、連結売上高に占める海外売上高の割合は72.6%(前年同期比2.1%の構成比上昇)となりました。

#### (3) 通期の事業環境、事業方針および業績全般の見通し

平成18年度通期の事業環境の見通しは、世界経済を牽引する米国経済が、当初懸念されたほどの景気減速に陥ることなく、企業業績の好調を背景に、堅調に推移し、欧州経済や中国経済そ

して日本経済も引続きかなりの勢いで好調が維持されていくものと、見ております。

このような状況にあつて当社グループは、「利益ある持続的成長」を達成するために、全社員一丸となつて「情報の共有化とスピード経営」をさらに押し進めるとともに、あらゆる業務プロセスの改革、コスト構造の変革と新たな成長エンジンとなる事業の育成、生産性の向上、「人財」の活性化を強化し、企業価値の拡大を加速してまいります。

通期の[連結]業績予想につきましては、売上高は1,150億円(前期比11.9%増)、営業利益は175億円(前期比33.9%増)、経常利益は160億円(前期比39.1%増)、当期純利益は95億円(前期比40.1%増)と、予想いたしております。

通期の[個別]業績予想につきましては、売上高は520億円(前期比11.1%増)、営業利益は62億円(前期比49.5%増)、経常利益は85億円(前期比62.4%増)、当期純利益は70億円(前期比41.2%増)と、予想いたしております。

配当につきましては、当中間期には業績の動向に鑑み中間配当を1株当たり9円の当初予想から、10円とさせていただきます。また、期末配当も1株当たり10円とし、年間での配当を1株当たり20円とさせていただきます予定であります。なお、当社は、平成18年4月1日付で、当社株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしましたので、上記の1株当たり年間配当20円は、この株式分割を考慮いたしますと、前期に比べて実質10円の増配(前期30円当期予想：実質40円)となります。

なお、平成19年3月期配当予想につきましては、平成18年10月27日付にて別途発表の「平成19年3月期(第114期)中間および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

#### (4) 通期のセグメント別見通し

測量機器事業は、特に北米やヨーロッパにおいて、GPSを核とした測量システム、3Dマシンコントロールシステム、次世代3次元施工システムMILLIMETER GPSシステム等の拡販を、さらに、国内外でノンプリズムトータルステーション、画像トータルステーション、画像計測システム、GIS市場向けの新製品の拡販を、拓普康(北京)科技有限公司(Topcon(Beijing)Opto-Electronics Corporation)で生産・販売する新ブランド「Green Label」のトータルステーションを中国および各国で販売の拡大をそれぞれ見込んでおります。また、欧州地域での販売網の再構築・強化の成果を活かしての一層の拡販を見込んでおります。売上高は540億円(前期比13.0%増)、営業利益は115億円(前期比17.4%増)と、予想いたしております。

医用機器事業は、国内での売上高が、眼鏡店向け製品および眼科医向けの電子カルテを核としたシステム製品の売上が順調に推移していることに加え、北米およびヨーロッパを中心に、糖尿病スクリーニング診療に用いられるIMAGEnetと無散瞳眼底カメラやこれに関連する検査機器が引き続き順調に推移すると予想されることに加え、3次元眼底像撮影装置、検眼機器のオートビジョンテスト等の新製品の拡販を見込んでおります。売上高は350億円(前期比9.8%増)、営業利益は42億円(前期比34.2%増)と、予想いたしております。

産業機器事業は、半導体・LCD分野での、チップ外観検査装置、ウェーハ表面検査装置、電気計測器の拡販を、また、マスク欠陥検査装置用を始めとした深紫外光学ユニット関連が開発フェーズから量産へ移行したことを受けて、各種ユニットの販売増を見込んでおります。売上高は150億円（前期比16.4%増）、営業利益は18億円（前期比101.1%増）と、予想いたしております。

光デバイス事業は、中国で生産・販売しているフロントプロジェクター用光学ユニットの拡販に加え、新規レンズユニット等の獲注により、売上高が110億円（前期比7.4%増）、営業利益は0億円（前期は7億5千7百万円の赤字）と、予想いたしております。

また、通期の海外売上高につきましては、820億円（前期比13.5%増）で、連結売上高に占める海外売上高の割合は、71.3%（前期比1.0%上昇）と予想しております。

#### （5）通期の業績見通しの前提条件

以上申し上げた、通期の業績見通しの前提として、主要な為替レートは、110円/米ドル、140円/ユーロと、予想いたしております。

## 2. 財政状態

### (1) 当中間期末の、資産、負債および資本の状況

#### 資産

当中間期末の資産は、前期末に比べ32億1千6百万円増加し、925億9千6百万円となりました。

##### 流動資産

主に、売上・受注規模の拡大への対応として、材料・部品等の購入が増加したことに伴う、「たな卸資産」の増加により、前期末に比べ21億6千万円増加し、614億6千8百万円となりました。

##### 固定資産

設備投資の増加に伴う「有形固定資産」の増加、新規連結子会社の取得に伴う「無形固定資産」の増加、ならびに「投資有価証券」の取得により、前期末に比べ10億5千6百万円増加し、311億2千7百万円となりました。

#### 負債

当中間期末の負債は、前期末に比べ2億6千9百万円減少し、409億4千万円となりました。

##### 流動負債

「短期借入金」の返済による減少があったものの、売上・受注の拡大への対応として材料・部品等の購入が増加したことに伴う、「支払手形及び買掛金」の増加により、前期末に比べ6億4千6百万円増加し、295億6千4百万円となりました。

##### 固定負債

「長期借入金」のうち、1年以内に期限が到来するものの「短期借入金」への振替、および運用収益の改善等に伴う「退職給付引当金」の減少により、前期末に比べ9億1千5百万円減少し、113億7千5百万円となりました。

#### 純資産

当中間期末の純資産合計は、主に、中間純利益の計上に伴ない、「利益剰余金」が増加したこと等により、516億5千6百万円となりました。

### (2) 当中間期のキャッシュ・フローに関する分析

当中間期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、事業の一層の強化のための幾つかの会社の買収・株式の一部の取得や、「借入金」の返済、「配当金」の支払い増加等があったものの、「税金等調整前中間純利益」等による「資金」の増加等により、前期末に比べ、4億8千9百万円増加し、94億2千1百万円となりました。

#### **(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

当中間期における営業活動による「資金」の増加は、51億2千4百万円(前年同期は37億4千6百万円の増加)となりました。これは主に、「税金等調整前中間純利益」72億3千5百万円等による「資金」の増加によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動による「資金」の減少は、23億5千1百万円(前年同期は35億5千2百万円の減少)となりました。これは主に、設備投資12億2千3百万円、株式の一部取得等9億5百万円、ならびに、新規に連結子会社となる他社の買収5億8千8百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動による「資金」の減少は、23億4千8百万円(前年同期は3億3千5百万円の減少)となりました。これは主に、「借入金」の返済14億2千3百万円、ならびに、前期分の「期末配当金」の支払9億2千3百万円(1株当たり20円)によるものであります。

### (3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 16 年 9 月期	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期	平成 18 年 3 月期
自己資本比率 (%)	40.0	45.9	55.3	53.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	62.8	147.2	170.1	228.0
債務償還年数 (年)	2.4	2.6	1.1	1.8
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	11.1	9.2	17.2	8.5

\* 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 支払利息

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、支払利息については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

### (4) 通期のキャッシュ・フローの見通し

通期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、税金等調整前当期純利益の計上等により、116億円の「資金」の増加、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、設備投資等により、61億円の「資金」の減少、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、有利子負債の圧縮等により、45億円の「資金」の減少を見込んでおります。これにより、通期での「資金」は10億円の増加となり、その結果、当年度末の「資金」は、99億円となるものと、予想しております。

### 3. 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクのうち主要なものは、以下のとおりと考えます。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の回避、および発生した場合の影響の極小化に全力を挙げて取り組んでまいります。

- ・ 国内外の政治的・経済的環境の変化
- ・ 国内外の各種規制等の変化
- ・ 金利・為替等の金融市場の状況変化
- ・ 国内外主要市場における製品需給の急激な変化や、これに伴う競合（価格／非価格競争）の激化
- ・ 当社グループの構成事業のバランス良い収益性、成長性の確保の成否
- ・ 当社グループの行なう新規事業戦略、研究開発等の成否
- ・ 当社が他の会社、機関等と連携して推進する事業の成否
- ・ 他の企業集団グループによる企業買収の可能性

## 4 . 中間連結財務諸表

( 1 ) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期		前中間期		前 期		増 減	
	平成18年9月30日現在		平成17年9月30日現在		平成18年3月31日現在		前中間期比	前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%		%		
<b>流 動 資 産</b>	( 61,468 )	66.4	( 61,763 )	69.3	( 59,308 )	66.4	( 294 )	( 2,160 )
現金及び預金	9,508		13,990		8,991		4,482	517
受取手形及び売掛金	28,681		27,434		29,241		1,246	560
有 価 証 券	0		799		0		799	0
たな卸資産	17,729		15,505		15,873		2,224	1,856
繰延税金資産	4,267		3,680		4,221		587	45
その他	2,359		1,661		2,389		697	30
貸倒引当金	1,077		1,309		1,409		232	332
<b>固 定 資 産</b>	( 31,127 )	33.6	( 27,424 )	30.7	( 30,071 )	33.6	( 3,702 )	( 1,056 )
<b>有形固定資産</b>	( 14,125 )	15.2	( 14,285 )	16.0	( 13,975 )	15.6	( 159 )	( 149 )
建物及び構築物	6,204		6,306		6,264		102	59
機械装置及び運搬具	4,293		4,246		4,163		47	130
土地	1,135		1,112		1,129		22	5
その他	2,492		2,620		2,419		127	73
<b>無形固定資産</b>	( 5,062 )	5.5	( 4,491 )	5.0	( 4,458 )	5.0	( 570 )	( 604 )
のれん	3,388		3,603		3,513		215	125
その他	1,674		888		944		785	729
<b>投資その他の資産</b>	( 11,939 )	12.9	( 8,647 )	9.7	( 11,637 )	13.0	( 3,291 )	( 302 )
投資有価証券	9,054		4,427		8,212		4,627	841
長期貸付金	933		391		1,069		541	135
繰延税金資産	1,148		2,844		1,253		1,695	105
その他	861		1,036		1,155		175	294
貸倒引当金	58		52		54		5	4
<b>資 産 合 計</b>	92,596	100.0	89,188	100.0	89,379	100.0	3,408	3,216

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期		前中間期		前 期		増 減	
	平成18年9月30日現在		平成17年9月30日現在		平成18年3月31日現在		前中間期比	前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%		%		
流 動 負 債	( 29,564 )	31.9	( 34,402 )	38.6	( 28,918 )	32.3	( 4,837 )	( 646 )
支払手形及び買掛金	12,852		11,575		11,279		1,276	1,572
短期借入金	6,997		13,524		7,750		6,527	752
未払費用	5,543		4,950		5,245		592	297
未払法人税等	2,026		2,311		2,414		284	387
繰延税金負債	2		2		2		-	-
役員賞与引当金	23		25		50		2	27
その他	2,119		2,012		2,176		106	56
固 定 負 債	( 11,375 )	12.3	( 13,471 )	15.1	( 12,291 )	13.8	( 2,095 )	( 915 )
長期借入金	4,100		5,811		4,600		1,711	500
繰延税金負債	358		278		397		80	38
退職給付引当金	6,778		7,169		7,056		391	277
役員退職慰労引当金	113		185		204		71	90
その他	25		26		34		1	9
負 債 合 計	40,940	44.2	47,873	53.7	41,210	46.1	6,933	269
( 純 資 産 の 部 )								
株 主 資 本	( 47,209 )	51.0						
資 本 金	10,297	11.1						
資 本 剰 余 金	14,711	15.9						
利 益 剰 余 金	22,250	24.0						
自 己 株 式	50	-						
評 価 ・ 換 算 差 額 等	( 3,989 )	4.3						
その他有価証券評価差額金	3,232	3.5						
繰延ヘッジ損益	14	-						
為替換算調整勘定	771	0.8						
少 数 株 主 持 分	457	0.5						
純 資 産 合 計	51,656	55.8						
負 債 ・ 純 資 産 合 計	92,596	100.0						
( 少 数 株 主 持 分 )								
少 数 株 主 持 分			337	0.4	388	0.4		
( 資 本 の 部 )								
資 本 金			10,297	11.5	10,297	11.5		
資 本 剰 余 金			14,711	16.4	14,711	16.5		
利 益 剰 余 金			15,057	16.9	19,065	21.3		
その他有価証券評価差額金			896	1.0	3,241	3.6		
為替換算調整勘定			49	0.1	513	0.6		
自 己 株 式			36	-	49	-		
資 本 合 計			40,976	45.9	47,780	53.5		
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計			89,188	100.0	89,379	100.0		

## ( 2 ) 中間連結損益計算書

( 単位：百万円 )

期 別 科 目	当中間期 自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日		前中間期 自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日		増 減		前 期 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	53,498	100.0	49,159	100.0	4,338	8.8	102,799	100.0
売 上 原 価	28,989	54.2	29,164	59.3	175	0.6	58,915	57.3
売 上 総 利 益	24,508	45.8	19,994	40.7	4,514	22.6	43,883	42.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	16,680	31.2	14,500	29.5	2,180	15.0	30,818	30.0
営 業 利 益	7,828	14.6	5,494	11.2	2,333	42.5	13,065	12.7
営 業 外 収 益	( 331 )	0.6	( 256 )	0.5	( 74 )	29.1	( 899 )	0.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	101		75		25		176	
そ の 他	229		180		48		722	
営 業 外 費 用	( 924 )	1.7	( 1,250 )	2.5	( 326 )	26.1	( 2,461 )	2.4
支 払 利 息	304		407		103		830	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	144		119		24		295	
た な 卸 資 産 廃 却 損	147		202		54		430	
た な 卸 資 産 評 価 損	32		94		61		107	
為 替 差 損	123		163		40		366	
そ の 他	171		262		91		429	
経 常 利 益	7,235	13.5	4,500	9.2	2,735	60.8	11,503	11.2
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	7,235	13.5	4,500	9.2	2,735	60.8	11,503	11.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,006	5.6	2,268	4.6	737	32.5	5,178	5.0
法 人 税 等 調 整 額	54	0.1	109	0.2	164		527	0.5
少 数 株 主 利 益	63	0.1	31	0.1	32	101.5	72	0.1
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	4,110	7.7	2,309	4.7	1,801	78.0	6,781	6.6

### ( 3 ) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	繰延 ヘッジ損 益	為替換算 調整勘定	評価・換 算 差額等合 計		
平成18年3月31日 残高	10,297	14,711	19,065	49	44,025	3,241		513	3,754	388	48,169
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			926		926						926
中間純利益			4,110		4,110						4,110
自己株式の取得				1	1						1
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額（純額）						9	14	258	235	68	303
中間連結会計期間中の変動額 合計	0	0	3,184	1	3,183	9	14	258	235	68	3,486
平成18年9月30日 残高	10,297	14,711	22,250	50	47,209	3,232	14	771	3,989	457	51,656

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期		前中間期		増 減	前 期
	自平成18年 4月 1日	自平成17年 4月 1日	自平成17年 4月 1日	自平成17年 4月 1日		
	至平成18年 9月30日	至平成17年 9月30日	至平成17年 9月30日	至平成18年 3月31日		
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー						
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	7,235	4,500	2,735	11,503		
2. 減価償却費	1,545	1,434	110	3,081		
3. 貸倒引当金の増減額(減少: )	352	17	370	54		
4. 受取利息及び受取配当金	101	75	25	176		
5. 支払利息	304	407	103	830		
6. 持分法による投資損益(利益: )	144	119	24	295		
7. 退職給付引当金の増減額(減少: )	277	235	42	348		
8. 売上債権の増減額(増加: )	1,013	1,493	2,507	3,336		
9. たな卸資産の増減額(増加: )	1,607	389	1,217	610		
10. 未収入金の増減額(増加: )	339	45	385	193		
11. 仕入債務の増減額(減少: )	1,318	972	346	523		
12. 未払費用の増減額(減少: )	222	204	17	445		
13. その他	1,039	710	1,750	378		
小 計	8,744	6,126	2,617	12,448		
14. 利息及び配当金の受取額	101	84	16	194		
15. 利息の支払額	297	405	107	805		
16. 法人税等の支払額	3,423	2,059	1,364	4,969		
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,124	3,746	1,377	6,869		
投資活動によるキャッシュ・フロー						
1. 定期預金の預入による支出	38	39	-	57		
2. 定期預金の払戻による収入	10	232	222	444		
3. 有形固定資産の取得による支出	1,223	935	287	2,126		
4. 有形固定資産の売却による収入	63	10	52	211		
5. 無形固定資産の取得による支出	249	1,445	1,195	1,606		
6. 投資有価証券の取得による支出	905	1,297	391	1,297		
7. 投資有価証券の売却による収入	28	0	28	0		
8. 新規連結子会社の取得による支出	588	0	588	0		
9. 長期貸付による支出	135	259	123	270		
10. 長期貸付金の回収による収入	52	170	118	275		
11. その他	633	9	624	10		
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,351	3,552	1,200	4,437		
財務活動によるキャッシュ・フロー						
1. 短期借入金の純増減額(減少: )	1,423	846	2,270	5,509		
2. 長期借入金の返済による支出	0	708	708	1,820		
3. 長期借入による収入	0	100	100	100		
4. 新株予約権付社債の償還による支出	0	400	400	400		
5. 自己株式の取得による支出	1	36	35	49		
6. 少数株主からの払込による収入	0	85	85	89		
7. 配当金の支払額	923	223	700	685		
8. その他	-	-	-	-		
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,348	335	2,013	8,276		
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	110	45	209		
現金及び現金同等物の増減額(減少: )	489	30	519	5,635		
現金及び現金同等物の期首残高	8,932	14,568	5,635	14,568		
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	0	0	0		
現金及び現金同等物の期末残高	9,421	14,537	5,116	8,932		

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社数 27社

〔主要会社名〕(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、(株)トプコン販売、  
(株)トプコンメディカルジャパン、(株)トプコンサービス、(株)トプコンテクノハウス、  
Topcon America Corporation、Topcon Positioning Systems, Inc.、Topcon Medical Systems, Inc.、  
Topcon Europe B.V.、Topcon Europe Positioning B.V.、Topcon Europe Medical B.V.、  
Topcon South Asia Pte.Ltd.、Topcon Optical(H.K.)Ltd.、Topcon Optical(Dongguan)Technology Ltd.、  
Topcon(Beijing) Opto-Electronics Corporation、Topcon Australia Pty.Ltd.

#### (連結子会社の異動)

当中間連結会計期間において、ANKA Systems, Inc.は、株式を取得したことに伴ない、また、Topcon Positioning Systems(Australia)Pty. Ltd.は、営業活動を開始したことに伴ない、それぞれ連結子会社といたしました。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

〔主要な非連結子会社〕Topcon Instruments(Malaysia)Sdn.Bhd.

#### (連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社数 2社

〔主要な会社名〕Topcon Instruments(Malaysia)Sdn.Bhd.

#### (2) 持分法適用の関連会社数 6社

〔主要な会社名〕(株)ナノジオメトリ研究所、Topcon Korea Corporation

#### (持分法適用の関連会社の異動)

当中間連結会計期間において、TSD Integrated Controls, LLCは、重要性が増したため、持分法適用の関連会社といたしました。

また、Hirose.TH(H.K.)Co.,Ltd.及びHirose Topcon(Dongguan)Electronics Co.,Ltd.は、ヒロセ電子システム社と、当社の子会社のTopcon Optical(H.K.)Ltd.が、資本関係を解消したことに伴ない、それぞれ持分法適用の関連会社から除外いたしました。

#### (3) 持分法を適用していない非連結子会社(TPS Australia Holdings Pty Ltd.)及び関連会社(TTH(Hong Kong)Co.,Ltd.他1社)は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (4) 持分法適用会社のうち、(株)ナノジオメトリ研究所は、中間決算日が12月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で、中間決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を使用しております。

また、TSD Integrated Controls, LLCは、中間決算日が6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

それ以外の持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Topcon(Beijing)Opto-Electronics Corporation 及び Topcon Optical(Dongguan) Technology Ltd.の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

また、それ以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、主に、平均法による原価法、又は、平均法による低価法により評価しておりますが、在外連結子会社は平均法による低価法、又は、先入先出法による低価法により評価しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

##### 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 4~10年

##### 無形固定資産

当社及び国内連結子会社は、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産は定額法を採用しております。

在外連結子会社は、定額法を採用しております。ただし、米国連結子会社ののれんについては、米国財務会計基準審議会基準書第142号(のれん及びその他の無形固定資産)により償却をしておりません。同基準は、取得したのれん、及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、償却を行わず、年1回あるいは減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無を認識するものであります。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別にそれぞれ回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給

見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

（４）固定資産の減損会計

「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。

（５）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

（６）重要なリース取引の処理方法

主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（７）重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金を支払金利
通貨スワップ	外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行なわないこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替及び金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

（８）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する関係基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は51,213百万円であります。

## 表示方法の変更

(中間連結貸借対照表)

前中間連結会計期間において、「営業権」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	29,428百万円	28,297百万円	28,639百万円
2. 保証債務			
債務の保証	0百万円	476百万円	455百万円
保証類似行為	106百万円	103百万円	107百万円

### 3. 債権流動化

当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、譲渡残高は次のとおりであります。

	当中間期	前中間期	前期
受取手形及び売掛金譲渡残高	1,344百万円	1,217百万円	1,424百万円
4. 中間連結会計期間末日満期手形			

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、当社は、従来より継続して、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末残高から除かれている連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。

受取手形	315百万円
支払手形	537百万円

(中間連結損益計算書関係)

### 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当中間期	前中間期	前期
従業員給料手当	5,330百万円	4,621百万円	9,684百万円
貸倒引当金繰入額	60百万円	126百万円	208百万円
退職給付引当金繰入額	151百万円	179百万円	360百万円
減価償却費	709百万円	600百万円	1,390百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	当中間期	前中間期	前期
	4,378 百万円	3,649 百万円	7,713 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	46,344	46,344	0	92,688
合計	46,344	46,344	0	92,688
自己株式				
普通株式	31	32	0	63
合計	31	32	0	63

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加 46,344 千株は、平成 18 年 4 月 1 日付をもって 1 株を 2 株に分割したことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 32 千株は、平成 18 年 4 月 1 日付をもって 1 株を 2 株に分割したことによる増加 31 千株、及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	926,249	20	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金 の 総額 (千円)	配当の原資	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 10 月 27 日 取締役会	普通株式	926,244	利益剰余金	10	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 4 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前中間期	前期
現金及び預金勘定	9,508 百万円	13,990 百万円	8,991 百万円
有価証券勘定	0 百万円	799 百万円	0 百万円
計	9,508 百万円	14,790 百万円	8,991 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	86 百万円	252 百万円	58 百万円
現金及び現金同等物	9,421 百万円	14,537 百万円	8,932 百万円

(重要な後発事象)

当社は、平成 18 年 9 月 26 日開催の当社取締役会決議に基づき、当社の子会社の Topcon Positioning Systems, Inc. が、新たに Agriculture(農業分野)事業への本格参入を目的として、同社の 100%出資会社である、TPS Australia Holdings Pty Ltd.を通じて、KEE Technologies Pty Ltd.の発行済全株式を取得いたしました。

KEE Technologies Pty Ltd.の概要

名称	KEE Technologies Pty Ltd.
所在地	14 Park Way, Mawson Lakes, South Australia, 5095 Australia
設立年月日	平成 10 年 5 月 5 日
事業内容	農業用機械の自動位置制御システムの開発・製造・販売
資本金	US\$11,327,000
取得年月日	平成 18 年 10 月 4 日
取得株式数	23,523,788 株
取得価額	US\$12,000,000( '06-'08 年度末での、諸条件に従った追加支払い予定額を含む)
持分比率	TPS Australia Holdings Pty Ltd. 100%

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当 中 間 期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

摘 要	測量機器 事業	医用機器 事業	産業機器 事業	光デバイス 事業	計	消去	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	25,985	18,452	5,518	3,542	53,498	0	53,498
(2)仕入間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0	0
計	25,985	18,452	5,518	3,542	53,498	0	53,498
営業費用	20,573	15,789	5,362	3,945	45,670	0	45,670
営業利益又は営業損失( )	5,411	2,662	155	402	7,828	0	7,828

前 中 間 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

摘 要	測量機器 事業	医用機器 事業	産業機器 事業	光デバイス 事業	計	消去	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	22,780	13,984	5,950	6,443	49,159	0	49,159
(2)仕入間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0	0
計	22,780	13,984	5,950	6,443	49,159	0	49,159
営業費用	18,073	13,156	5,703	6,731	43,665	0	43,665
営業利益又は営業損失( )	4,706	828	247	288	5,494	0	5,494

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質を考慮して区分しております。

#### 2. 各事業区分の主要製品

- (1) 測量機器事業...測量用GPS+GLONASS(GNSS)+Galileo受信機、GNSS固定点システム、GNSS自動観測システム、GNSSネットワークサービスPacket RTK、MILLIMETER GPS、デジタル写真測量システム、土木用マシンコントロールシステム、農業用マシンコントロールシステム、トータルステーション(ノンプリズムトータルステーション、自動追尾トータルステーション、画像トータルステーション) データコレクター、レベル、セオドライト、ローテーティングレーザー、パイプレーザー
- (2) 医用機器事業...眼底カメラ、3次元眼底像撮影装置、眼圧計、スリットランプ、自動視野計、手術用顕微鏡、眼科用レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステムIMAGEnet、眼科電子カルテシステムIMAGEnet eカルテ、PSFアナライザ、メガネレンズ加工機、視力測定システム、ビノビジョンアナライザ、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメーター、検眼ユニット
- (3) 産業機器事業...チップ外観検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、電子ビームユニット、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、照度計、色彩輝度計、輝度・色度ユニフォミティ測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品
- (4) 光デバイス事業...プロジェクター用光学ユニット、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品

前 期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

摘 要	測量機器 事 業	医用機器 事 業	産業機器 事 業	光ファイバ 事 業	計	消去	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	47,804	31,864	12,888	10,241	102,799	0	102,799
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0	0
計	47,804	31,864	12,888	10,241	102,799	0	102,799
営業費用	38,007	28,735	11,992	10,998	89,733	0	89,733
営業利益又は営業損失（ ）	9,796	3,129	895	757	13,065	0	13,065

(2) 所在地別セグメント情報

当 中間 期 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

摘 要	日 本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア オセアニア	消去	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,432	16,806	12,078	3,516	1,665	0	53,498
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,150	2,716	1	208	4	(13,081)	0
計	29,582	19,523	12,079	3,724	1,669	(13,081)	53,498
営業費用	26,190	15,713	11,623	3,797	1,526	(13,180)	45,670
営業利益又は営業損失( )	3,391	3,810	455	72	142	99	7,828

前 中間 期 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

摘 要	日 本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア オセアニア	消去	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,681	14,424	9,484	6,635	1,932	0	49,159
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,217	2,112	9	211	1	(12,551)	0
計	26,899	16,537	9,493	6,847	1,933	(12,551)	49,159
営業費用	24,809	13,633	8,864	6,737	1,718	(12,097)	43,665
営業利益	2,089	2,903	629	109	215	(454)	5,494

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「日本」以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米                      米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ              オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン
- (3) 中国                      中国
- (4) アジア・オセアニア      シンガポール、オーストラリア

前 期 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

摘 要	日 本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア オセアニア	消去	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,333	30,667	21,118	10,577	4,102	0	102,799
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,765	4,435	41	367	8	(25,618)	0
計	57,099	35,102	21,160	10,945	4,110	(25,618)	102,799
営業費用	51,424	28,613	19,847	11,015	3,566	(24,733)	89,733
営業利益又は営業損失( )	5,674	6,489	1,312	69	543	(885)	13,065

(3) 海外売上高

当中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

摘要	北米	ヨーロッパ	中国	アジア オセアニア	その他	計
海外売上高	14,866	12,165	3,766	3,596	4,468	38,863
連結売上高						53,498
連結売上高に占める海外売上高の割合	27.8%	22.7%	7.0%	6.7%	8.4%	72.6%

前中間期(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

摘要	北米	ヨーロッパ	中国	アジア オセアニア	その他	計
海外売上高	14,219	10,064	5,059	3,378	1,926	34,647
連結売上高						49,159
連結売上高に占める海外売上高の割合	28.9%	20.5%	10.3%	6.9%	3.9%	70.5%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン
- (3) 中国 中国
- (4) アジア・オセアニア シンガポール、台湾、オーストラリア
- (5) その他 中南米、中東、アフリカ

前期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

摘要	北米	ヨーロッパ	中国	アジア オセアニア	その他	計
海外売上高	28,995	22,485	8,965	6,621	5,194	72,262
連結売上高						102,799
連結売上高に占める海外売上高の割合	28.2%	21.9%	8.7%	6.4%	5.1%	70.3%

## リース取引関係

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

期別 項目	当中間期 (平成18年9月中間期)			前中間期 (平成17年9月中間期)			前期 (平成18年3月期)		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
機械装置及び運搬具	184	88	95	190	89	101	162	72	90
工具器具及び備品	382	148	234	291	133	158	293	150	143
その他	14	7	7	21	14	6	14	5	9
合 計	582	244	337	503	237	266	471	227	243

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

#### (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前中間期	前期
1年内	107百万円	91百万円	86百万円
1年超	227百万円	174百万円	157百万円
合 計	335百万円	266百万円	243百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

#### (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前中間期	前期
支払リース料	58百万円	51百万円	101百万円
減価償却費相当額	58百万円	51百万円	101百万円

#### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 2. オペレーティング・リース取引

#### 未経過リース料

	当中間期	前中間期	前期
1年内	1百万円	1百万円	1百万円
1年超	2百万円	4百万円	3百万円
合 計	4百万円	5百万円	5百万円

## 有価証券

### 1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

区 分	当中間期 (平成18年9月30日)			前中間期 (平成17年9月30日)			前期 (平成18年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額
その他有価証券									
株式	1,012	6,462	5,449	975	2,473	1,497	1,003	6,442	5,439
計	1,012	6,462	5,449	975	2,473	1,497	1,003	6,442	5,439

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当中間連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 - 百万円を計上している。

### 2. 時価評価されていない主な有価証券 (時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位:百万円)

区 分	当中間期 (平成18年9月30日)	前中間期 (平成17年9月30日)	前期 (平成18年3月31日)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
国債・地方債等	0	799	0
計	0	799	0
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
株式	1,240	371	344
その他	2	2	2
計	1,242	373	346

## デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(当中間期)(平成18年9月30日現在)

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引	6,095	6,316	220

(前中間期)(平成17年9月30日現在)

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引	7,072	7,258	185

(前 期)(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引	8,213	8,588	375

## 5 . 生産、受注及び販売の状況

### ( 1 ) 生産実績

当 中 間 期 ( 自 平 成 18 年 4 月 1 日 至 平 成 18 年 9 月 30 日 ) ( 単 位 : 百 万 円 )

摘 要	測量機器事業	医用機器事業	産業機器事業	光ファイバ事業	合 計
金 額	27,167	19,805	6,367	3,672	57,013
構 成 比 %	47.7	34.7	11.2	6.4	100.0

前 中 間 期 ( 自 平 成 17 年 4 月 1 日 至 平 成 17 年 9 月 30 日 ) ( 単 位 : 百 万 円 )

摘 要	測量機器事業	医用機器事業	産業機器事業	光ファイバ事業	合 計
金 額	23,896	14,047	6,640	5,755	50,359
構 成 比 %	47.5	27.9	13.2	11.4	100.0

前 期 ( 自 平 成 17 年 4 月 1 日 至 平 成 18 年 3 月 31 日 ) ( 単 位 : 百 万 円 )

摘 要	測量機器事業	医用機器事業	産業機器事業	光ファイバ事業	合 計
金 額	50,891	31,932	13,621	9,171	105,617
構 成 比 %	48.2	30.2	12.9	8.7	100.0

- ( 注 ) 1 . 価格の基準は販売価格で記載しております。  
2 . 価格には消費税等を含んでおりません。

### ( 2 ) 受注状況

当 中 間 期 ( 自 平 成 18 年 4 月 1 日 至 平 成 18 年 9 月 30 日 )  
( 単 位 : 百 万 円 )

摘 要	産業機器事業
受 注 高	5,521
受 注 残 高	3,187

前 中 間 期 ( 自 平 成 17 年 4 月 1 日 至 平 成 17 年 9 月 30 日 )  
( 単 位 : 百 万 円 )

摘 要	産業機器事業
受 注 高	4,158
受 注 残 高	3,675

前 期 ( 自 平 成 17 年 4 月 1 日 至 平 成 18 年 3 月 31 日 )  
( 単 位 : 百 万 円 )

摘 要	産業機器事業
受 注 高	12,301
受 注 残 高	3,183

- ( 注 ) 1 . 受注状況は、注文生産方式を採用している産業機器事業についてのみ記載しております。  
2 . 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

### (3) 販売実績

当中間期(自平成18年4月1日至平成18年9月30日) (単位:百万円)

摘要	測量機器事業	医用機器事業	産業機器事業	光電子デバイス事業	合計
金額	25,985	18,452	5,518	3,542	53,498
構成比%	48.6	34.5	10.3	6.6	100.0

前中間期(自平成17年4月1日至平成17年9月30日) (単位:百万円)

摘要	測量機器事業	医用機器事業	産業機器事業	光電子デバイス事業	合計
金額	22,780	13,984	5,950	6,443	49,159
構成比%	46.3	28.5	12.1	13.1	100.0

前期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日) (単位:百万円)

摘要	測量機器事業	医用機器事業	産業機器事業	光電子デバイス事業	合計
金額	47,804	31,864	12,888	10,241	102,799
構成比%	46.5	31.0	12.5	10.0	100.0

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。



平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年10月27日

上場会社名 株式会社 トプコン 上場取引所 東、大  
 コード番号 7732 本社所在都道府県 東京都  
 (URL http://www.topcon.co.jp)  
 代表者 役職名 取締役 社長  
 氏名 横倉 隆  
 問合せ先責任者 役職名 取締役 兼専務執行役員 総務 経理グループ統括  
 氏名 沖田 和夫 TEL 03 3558-2536  
 決算取締役会開催日 平成 18年 10月 27日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成 18年 12月 4日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1.平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	24,135	9.4	2,465	52.9	3,584	65.6
17年9月中間期	22,067	1.9	1,612	22.7	2,165	77.7
18年3月期	46,821		4,146		5,235	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
18年9月中間期	3,083	92.5	33.29
17年9月中間期	1,601	110.2	34.79
18年3月期	4,957		107.39

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 92,624,679株 17年9月中間期 46,036,477株 18年3月期 46,164,411株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率  
 平成18年4月1日付けで、株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。従いまして、当中間期の1株当たり  
 中間純利益は、当該株式分割後の株式数により算出しております。なお、分割前の株式数により算出した当中間期の  
 1株当たり中間純利益は、66円58銭であります。

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	70,804	41,933	59.2	452.73
17年9月中間期	61,135	34,559	56.5	746.17
18年3月期	66,534	39,763	59.8	858.60

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 92,624,414株 17年9月中間期 46,316,125株 18年3月期 46,312,455株  
 期末自己株式数 18年9月中間期 63,928株 17年9月中間期 28,046株 18年3月期 31,716株  
 平成18年4月1日付けで、株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。従いまして、当中間期の1株当たり  
 純資産は、当該株式分割後の株式数により算出しております。なお、分割前の株式数により算出した当中間期の  
 1株当たり純資産は、905円46銭であります。

2.平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	52,000	6,200	8,500	7,000

(注) (参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 75円 57銭

3.配当状況

現金配当	1株当たり配当(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	10.00	20.00	30.00
19年3月期(実績)	10.00	-	20.00
19年3月期(予想)	-	10.00	

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在においての将来の事業環境の動向、競合状況、為替変動等に関する  
 予想を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因により、本予想値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想値に関する事項は、添付資料14頁をご参照ください。

## 6 . 個別中間財務諸表

### ( 1 ) 中間貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

期 別 科 目	当中間期		前中間期		前 期		増 減	
	平成18年9月30日現在		平成17年9月30日現在		平成18年3月31日現在		前中間期比	前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%		%		
<b>流 動 資 産</b>	(37,272)	52.6	(32,182)	52.6	(34,410)	51.7	(5,090)	(2,861)
現金及び預金	2,783		5,776		2,081		2,992	702
受取手形	1,792		1,277		1,706		514	85
売掛金	13,654		7,439		13,181		6,214	472
有価証券	0		799		0		799	0
たな卸資産	7,085		6,111		6,036		973	1,049
繰延税金資産	1,957		1,764		1,905		193	51
短期貸付金	7,392		6,946		6,945		446	447
その他の金	2,613		2,072		2,560		540	52
貸倒引当金	6		6		6		-	-
<b>固 定 資 産</b>	(33,532)	47.4	(28,953)	47.4	(32,123)	48.3	(4,578)	(1,408)
<b>有 形 固 定 資 産</b>	(6,581)	9.3	(6,546)	10.7	(6,425)	9.7	(35)	(155)
建物	3,658		3,828		3,718		170	59
機械及び装置	1,254		1,247		1,177		6	77
工具器具及び備品	1,240		1,003		1,094		237	146
その他の	427		466		435		38	8
<b>無 形 固 定 資 産</b>	1,386	2.0	1,497	2.5	1,408	2.1	110	22
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	(25,564)	36.1	(20,910)	34.2	(24,289)	36.5	(4,654)	(1,275)
投資有価証券	7,623		2,775		6,694		4,848	928
関係会社株式	16,724		16,724		16,724		0	0
関係会社出資金	257		257		257		0	0
繰延税金資産	580		2,246		656		1,665	75
その他の	403		426		409		22	5
貸倒引当金	8		6		5		1	2
投資損失引当金	18		1,514		448		1,496	430
<b>資 産 合 計</b>	70,804	100.0	61,135	100.0	66,534	100.0	9,668	4,270

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期		前中間期		前 期		増 減	
	平成18年9月30日現在		平成17年9月30日現在		平成18年3月31日現在		前中間期比	前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%		%		
<b>流 動 負 債</b>	(19,223)	27.2	(14,772)	24.2	(16,292)	24.5	(4,451)	(2,931)
支 払 手 形	444		911		738		467	294
買 掛 金	8,184		6,497		7,083		1,687	1,101
短 期 借 入 金	4,570		2,970		3,170		1,600	1,400
未 払 費 用	3,047		2,815		2,927		231	120
未 払 法 人 税 等	1,257		741		1,347		516	89
役 員 賞 与 引 当 金	23		25		50		2	27
そ の 他	1,696		810		975		885	720
<b>固 定 負 債</b>	(9,647)	13.6	(11,803)	19.3	(10,477)	15.7	( 2,156)	( 830)
長 期 借 入 金	4,100		5,800		4,600		1,700	500
退 職 給 付 引 当 金	5,449		5,830		5,689		381	239
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	97		172		188		75	90
<b>負 債 合 計</b>	28,870	40.8	26,576	43.5	26,770	40.2	2,294	2,100
( 純 資 産 の 部 )								
<b>株 主 資 本</b>	(38,721)	54.7						
資 本 金	10,297	14.6						
資 本 剰 余 金	(14,711)	20.8						
資 本 準 備 金	12,787							
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,924							
<b>利 益 剰 余 金</b>	(13,763)	19.4						
利 益 準 備 金	571							
そ の 他 利 益 剰 余 金	(13,191)							
別 途 積 立 金	9,182							
繰 越 利 益 剰 余 金	4,009							
<b>自 己 株 式</b>	50	0.1						
<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	(3,211)	4.5						
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,211	4.5						
<b>純 資 産 合 計</b>	41,933	59.2						
<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	70,804	100.0						
( 資 本 の 部 )								
<b>資 本 金</b>			10,297	16.8	10,297	15.5		
<b>資 本 剰 余 金</b>			(14,711)	24.1	(14,711)	22.1		
資 本 準 備 金			12,787		12,787			
そ の 他 資 本 剰 余 金			1,924		1,924			
<b>利 益 剰 余 金</b>			(8,713)	14.3	(11,605)	17.4		
利 益 準 備 金			571		571			
任 意 積 立 金			6,182		6,182			
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益			1,959		4,851			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			873	1.4	3,198	4.8		
<b>自 己 株 式</b>			36	0.1	49	-		
<b>資 本 合 計</b>			34,559	56.5	39,763	59.8		
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>			61,135	100.0	66,534	100.0		

## ( 2 ) 中間損益計算書

( 単位 : 百万円 )

期 別 科 目	当中間期		前中間期		増 減		前 期	
	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日		自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日				自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	24,135	100.0	22,067	100.0	2,068	9.4	46,821	100.0
売 上 原 価	16,563	68.6	15,675	71.0	887	5.7	32,831	70.1
売 上 総 利 益	7,572	31.4	6,391	29.0	1,180	18.5	13,989	29.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,106	21.2	4,778	21.7	327	6.9	9,842	21.0
営 業 利 益	2,465	10.2	1,612	7.3	853	52.9	4,146	8.9
営 業 外 収 益	(1,548)	6.4	(1,188)	5.4	(360)	30.3	(2,325)	5.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,487		1,137		349		2,205	
雑 収 益	60		50		10		119	
営 業 外 費 用	(429)	1.8	(635)	2.9	( 206)	32.5	(1,236)	2.6
支 払 利 息	51		58		6		111	
た な 卸 資 産 廃 却 損	147		202		55		430	
為 替 差 損	107		171		63		383	
雑 損 失	122		203		80		74	
経 常 利 益	3,584	14.9	2,165	9.8	1,419	65.6	5,235	11.2
特 別 利 益	(430)	1.8			(430)		(1,066)	2.3
投 資 損 失 引 当 金 取 崩 益	430				430		1,066	
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	4,014	16.6	2,165	9.8	1,849	85.4	6,301	13.5
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	917	3.8	552	2.5	365	66.1	1,479	3.2
法 人 税 等 調 整 額	14	0.1	11	-	3	27.5	135	0.3
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	3,083	12.8	1,601	7.3	1,481	92.5	4,957	10.6
前 期 繰 越 利 益			357				357	
中 間 配 当 額			0				463	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益			1,959				4,851	

### ( 3 ) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 ( 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日 )

( 単位 : 百万円 )

	株主資本										評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		繰越 利益 剰余金	その他利益剰余金						
							別途 積立金	繰越 利益 剰余金					
平成18年 3 月31日 残高	10,297	12,787	1,924	14,711	571	6,182	4,851	11,605	49	36,565	3,198	3,198	39,763
中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当							926	926		926			926
別途積立金の積立て						3,000	3,000	0		0			0
中間純利益							3,083	3,083		3,083			3,083
自己株式の取得									1	1			1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 ( 純額 )											13	13	13
中間会計期間中の変動額 合計	0	0	0	0	0	3,000	842	2,157	1	2,156	13	13	2,169
平成18年9月30日 残高	10,297	12,787	1,924	14,711	571	9,182	4,009	13,763	50	38,721	3,211	3,211	41,933

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

製 品	見込生産品は総平均法による低価法、注文生産品は総平均法による原価法
仕 掛 品	見込生産品は総平均法による低価法、注文生産品は個別法による原価法
原材料・貯蔵品	原材料は移動平均法による低価法、貯蔵品は移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～10年

#### (2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアは見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間（3年以内）に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産は定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 投資損失引当金

子会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれの発生の日次事業年度から費用処理することとしております。

（5）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社の内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4．固定資産の減損会計

「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。

5．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7．ヘッジ会計の方法

（1）ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理を採用しており、通貨スワップについては振当処理を採用しております。

（2）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金の支払金利
通貨スワップ	外貨建貸付金及び外貨建予定取引

（3）ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行なわないこととしております。

（4）ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替及び金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

8．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（2）連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は41,933百万円であります。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前期
1.有形固定資産の減価償却累計額	17,884 百万円	17,664 百万円	17,682 百万円

2.債権流動化

当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、譲渡残高は次のとおりであります。

	当中間期	前中間期	前期
受取手形及び売掛金譲渡残高	1,344 百万円	1,217 百万円	1,424 百万円

3.中間期末満期手形

中間期末日満期手形の会計処理については、当中間期の末日が金融機関の休日でしたが、当社は、従来より継続して、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当中間期末残高から除かれている中間期末日満期手形は、次のとおりであります。

受取手形	173 百万円
支払手形	96 百万円

(中間損益計算書関係)

	当中間期	前中間期	前期
減価償却実施額			
有形固定資産	486 百万円	431 百万円	942 百万円
無形固定資産	197 百万円	139 百万円	380 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当中間期増加株式数 (千株)	当中間期減少株式数 (千株)	当中間期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	46,344	46,344	0	92,688
合計	46,344	46,344	0	92,688
自己株式				
普通株式	31	32	0	63
合計	31	32	0	63

(注)1.普通株式の発行済株式の増加46,344千株は、平成18年4月1日付をもって1株を2株に分割したことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 32 千株は、平成 18 年 4 月 1 日付をもって 1 株を 2 株に分割したことによる増加 31 千株、及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	926,249	20	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 10 月 27 日 取締役会	普通株式	926,244	利益剰余金	10	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 4 日

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

期別 項目	当中間期 (平成 18 年 9 月中間期)			前中間期 (平成 17 年 9 月中間期)			前期 (平成 18 年 3 月期)		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残高 相当額
機械及び装置	109	45	64	87	29	58	91	36	54
工具器具及び 備品	250	81	169	175	71	104	177	78	99
その他	10	6	3	10	4	5	10	5	4
合計	370	133	237	273	105	167	278	120	158

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前中間期	前期
1年内	78 百万円	57 百万円	58 百万円
1年超	159 百万円	110 百万円	99 百万円
合計	237 百万円	167 百万円	158 百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前期</u>
支払リース料	34 百万円	32 百万円	63 百万円
減価償却費相当額	34 百万円	32 百万円	63 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース

未経過リース料

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前期</u>
1 年内	1 百万円	1 百万円	1 百万円
1 年超	2 百万円	4 百万円	3 百万円
合 計	4 百万円	5 百万円	5 百万円

(有価証券関係)

当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。